

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	(株)鑑定ソリューション沖縄
国頭(県) - 1	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 玉那覇 兼雄 印

鑑定評価額	515,000 円	1 m ² 当たりの価格	2,190 円 / m ²
-------	-----------	-------------------------	--------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6) 路線価	[令和 3 年1月] 路線価又は倍率 倍率種別	円 / m ² 1.1 倍
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 24 日	(5) 価格の種類	正常価格			
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	国頭郡国頭村字奥辺野原 1 4 5 番				地積 (m ²)	235	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外	
	1.2 : 1	住宅 W 1	農家住宅が多く見受けられる農家集落地域	南東 4 m 村道	水道	奥停 200 m	(その他)	
(2) 近隣地域	範囲	東 30 m、西 100 m、南 150 m、北 150 m			標準的使用	戸建住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 17 m、奥行 約 14 m、			規模	230 m ² 程度、形状 ほぼ長方形		
	地域的特性	特記 特にない		街 標準方位北 4 m 村道	交通 奥停 北西方 200 m	法令 都計外		
	地域要因の将来予測	近隣地域は、農家住宅地としての使用が標準的使用で、今後も現状維持で推移していくものと思料される。地縁的選好による需要者が中心であるが、需給動向は低位で均衡して推移している。						
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	2,190 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需給圏は、本島北部圏域の農家集落地域を圏域とする。需要者は、地縁・血縁等を有する自己使用目的の個人が中心である。農家住宅地の土地取引は少なく、需要も限られている。坪当たり 7 千円前後が取引の目安と判断されるが、個別の事情による相対的な取引が主であり、価格のばらつきも大きい。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	農家集落地域で、収益物件は見当たらず賃貸市場は成立していないため、収益価格は試算しなかった。価格形成は自己使用目的の取引が支配的で、取引価格の水準を指標に価格決定がなされるため、市場性を反映した比準価格をもって鑑定評価額を上記の通り決定した。							

(8) 公規価示準格	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 街路 標準 交通 補正 行政 画地 環境 其他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 其他
価と格しをた	公示価格 円 / m ²	[] / 100	100 / []	100 / []	[] / 100			
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 街路 標準 交通 補正 行政 画地 環境 其他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 其他
	前年指定基準地の価格 円 / m ²	[] / 100	100 / []	100 / []	[] / 100			
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 2,190 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²			価 変 動 形 状 成 成 要 因 の	{ 一 般 的 要 因 }	コロナ感染症の終息への期待があるものの、雇用・所得情勢の悪化等の不安な材料も抱え不動産市場は混沌としている。		
	変動率 年間 0.0 % 半年間 %				{ 地 域 要 因 }	特段の変動要因はなく、需給動向は低位で均衡して推移している。		
					{ 個 別 的 要 因 }	個別的要因に変動はない。		

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	(株)鑑定ソリューション沖縄
国頭(県) - 2	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 玉那覇 兼雄 印

鑑定評価額	3,240,000 円	1㎡当たりの価格	18,000 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 3年 7月 1日	(6)路線価	[令和 3年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和 3年 6月 24日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	国頭郡国頭村字辺土名西平207番				地積(㎡)	180	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外 (その他)	
	1:1.5	住宅 W1	一般住宅、農家住宅が見受けられる既成住宅地域	南4.4m 村道、東側道	水道	辺土名停240m		
(2)近隣地域	範囲	東 150m、西 70m、南 60m、北 30m		標準的使用	戸建住宅地			
	標準的画地の形状等	間口 約 12m、奥行 約 16m、規模 180㎡程度、形状 ほぼ長方形						
	地域的特性	特記事項	特にない	街路	標準方位北 4.4m村道	交通施設	辺土名停 北東方 240m	法令 都計外 規制
	地域要因の将来予測	近隣地域は、戸建住宅地としての使用が標準的使用で、今後も現状維持で推移していくものと思料される。地縁的選好による需要者が中心であるが、需給動向は低位で均衡して推移している。						
(3)最有効使用の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	方位角地	+3.0 +2.0	
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	18,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏は、本島北部圏域の住宅地域を圏域とする。需要者は、地縁・血縁等を有する自己使用目的の個人が中心である。土地取引は少なく、需要も限られている。坪当たり6万円前後が取引の目安と判断されるが、個別の事情による相対的な取引が主であり、価格のばらつきも大きい。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	戸建住宅が主で、収益物件は見当たらず賃貸市場は成立していないため、収益価格は試算しなかった。価格形成は自己使用目的の取引が支配的で、取引価格の水準を指標に価格決定がなされるため、市場性を反映した比準価格をもって鑑定評価額を上記の通り決定した。							
(8)公規価示準格価と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内 街路 標準 交通 化 環境 補 画地 正 行政 その他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 その他
	公示価格 円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100			
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内 街路 標準 交通 化 環境 補 画地 正 行政 その他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 その他
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100			
(10)対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 18,000 円/㎡		価 変 格 動 形 状 成 形 成 状 要 因 の	(一般的要因)	コロナ感染症の終息への期待があるものの、雇用・所得情勢の悪化等の不安な材料も抱え不動産市場は混沌としている。			
	- 2基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡			(地域要因)	需給動向そのものが低位のため、実際の売買価格が水準を牽引する傾向にあり、コロナによる影響はないと思料した。			
	変動率	年間 0.0 %	半年間 %	(個別的要因)	個別的要因に変動はない。			

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	(株)鑑定ソリュート沖縄
国頭(県) - 3	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 玉那覇 兼雄 印

鑑定評価額	544,000 円	1 m ² 当たりの価格	2,000 円 / m ²
-------	-----------	-------------------------	--------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6)路線価	[令和 3年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 3 年 6 月 24 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	国頭郡国頭村字安田面玉屋原 9 9 番				地積 (m ²)	272	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外		
	1.5 : 1	住宅 W 1	農家住宅が多く介在する農家集落地域	南西3.4 m 村道、背面道	水道	安田共同店前停80 m	(その他)		
(2)近隣地域	範囲	東 100 m、西 100 m、南 80 m、北 150 m		標準的使用	戸建住宅地				
	標準的画地の形状等	間口 約 19 m、奥行 約 14 m、規模 270 m ² 程度、形状 ほぼ長方形							
	地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位北 3.4 m 村道	交通施設	安田共同店前停 南東方 80 m	法令	都計外
	地域要因の将来予測	近隣地域は、農家住宅地としての使用が標準的使用で、今後も現状維持で推移していくものと思料される。地縁的選好による需要者が中心であるが、需給動向は低位で均衡して推移している。							
(3)最有効使用の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	方位	二方路	+1.0 +1.0	
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	2,000 円 / m ²						
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²						
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²						
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²						
(6)市場の特性	同一需給圏は、本島北部圏域の農家集落地域を圏域とする。需要者は、地縁・血縁等を有する自己使用目的の個人が中心である。農家住宅地の土地取引は少なく、需要も限られている。坪当たり7千円前後が取引の目安と判断されるが、個別の事情による相対的な取引が主であり、価格のばらつきも大きい。								
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	農家集落地域で、収益物件は見当たらず賃貸市場は成立していないため、収益価格は試算しなかった。価格形成は自己使用目的の取引が支配的で、取引価格の水準を指標に価格決定がなされるため、市場性を反映した比準価格をもって鑑定評価額を上記の通り決定した。								

(8)公規価示準格	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内訳	街路	区域
	標準地番号	-		100	100	[]		標準化	交通	環境
	公示価格	円 / m ²	[]	[]	[]	100		補正	環境	行政
			100	[]	[]	100		その他	その他	その他
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	-	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内訳	街路	区域
				100	100	[]		標準化	交通	環境
	前年指定基準地の価格	円 / m ²	[]	[]	[]	100		補正	環境	行政
			100	[]	[]	100		その他	その他	その他
(10)対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討		継続 新規		価格変動状況要因の	変動要因	コロナ感染症の終息への期待があるものの、雇用・所得情勢の悪化等の不安な材料も抱え不動産市場は混沌としている。			
	前年標準価格		2,000 円 / m ²				特段の変動要因はなく、需給動向は低位で均衡して推移している。			
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討						個別的要因に変動はない。			
	代表標準地	標準地	-							
	標準地番号	-	-							
	公示価格	円 / m ²	-							
	変動率	年間	0.0 %	半年間						

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	(株)鑑定ソリューション沖縄
国頭(県) 5 - 1	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 玉那覇 兼雄 印

鑑定評価額	5,260,000 円	1 m ² 当たりの価格	24,700 円 / m ²
-------	-------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6) 路線価	[令和 3 年1月] 路線価又は倍率 倍率種別	円 / m ² 1.1 倍
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 24 日	(5) 価格の種類	正常価格			
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	国頭郡国頭村字辺土名西平 9 0 番				地積 (m ²)	213 ()	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		都計外 (その他)
	1 : 1.2	店舗兼住宅 R C 3	小規模の店舗、事業所等が多く建ち並ぶ既成商業地域	北西 8.5 m 村道	水道	辺土名バスターミナル 110 m		
(2) 近隣地域	範囲	東 100 m、西 140 m、南 20 m、北 40 m			標準的使用	低層店舗兼住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 13 m、奥行 約 15 m、規模 200 m ² 程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記 特にない		街路 8.5 m 村道	交通施設	辺土名バスターミナル 110 m	法令 都計外	規制
	地域要因の将来予測	近隣地域は店舗兼住宅としての使用が標準的使用で、今後も現状維持で推移していくものと思料される。地縁者が中心であるが村外からの需要者も出てきた。底値を打っており上昇基調で推移すると予測される。						
(3) 最有効使用の判定	低層店舗兼住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	24,700 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需給圏は、本島北部圏域の商業地域を圏域とする。需要者は、地縁・血縁等を有する自己使用目的の個人が中心である。土地取引は少ないが、昨今村外からの引き合いも見られる。坪当たり 1 0 万円前後が取引の目安と判断されるが、個別の事情による相対的な取引が主であり、価格のばらつきも大きい。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	個人経営者が主で賃貸市場は成立していないため、収益価格は試算しなかった。価格形成は自己使用目的の取引が支配的で、取引価格の水準を指標に価格決定がなされるため、市場性を反映した比準価格をもって鑑定評価額を上記の通り決定した。							

(8) 公規価示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 訳	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 交通 環境 行政 その他
	標準地番号	-	[]	100	100	[]		標準 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 交通 環境 行政 その他
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 訳	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 交通 環境 行政 その他
	前年指定基準地の価格	[]	100	100	[]	[]		標準 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 交通 環境 行政 その他
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 24,000 円 / m ²		価格変動状況要因	変動率	年間	+2.9 %	半年間	%	<ul style="list-style-type: none"> 一般的要因) コロナ感染症の終息への期待があるものの、雇用・所得情勢の悪化等の不安な材料も抱え不動産市場は混沌としている。 地域要因) 需給動向そのものが低位のため、実際の売買価格が水準を牽引する傾向にあり、コロナによる影響はないと思料した。 個別的要因) 個別的要因に変動はない。
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ²								